

新型コロナウイルスの感染拡大（2）

感染拡大状況の更新と中国国内における日系企業の対応

瀬戸 寛喜 Hiroki Seto

リスクマネジメント事業本部
BCMコンサルティング部
グローバルクライシスグループ
リーダー

はじめに

新型コロナウイルスによる感染者数が世界中で毎日増加している。とくに、中国国内においては、感染者数や死者数の拡大に歯止めがかからない状況である。本レポートでは、前回のRMレポート187号「新型コロナウイルスの感染拡大¹」を発信した1月23日以降の感染拡大状況について、世界保健機関（WHO）等のデータをもとに再確認するとともに、とくに脅威が高まっている中国国内における日系企業の対応について取りまとめた。なお、日本国内の対応については、2月3日に発信した当社コラム²を併せて参照されたい。

1. 感染者数、死者数の拡大状況（2月5日午前9時時点）

1月21日以降の感染者数等について、WHOが公表している数字をもとに、図1～図3に整理した³。感染拡大やその影響については、以下の特徴が見受けられる。

- 感染者数と死者数はグローバルベースで毎日拡大傾向にあり、そのペースは落ちておらず、ピークはまだ見えない。とくに中国内の感染力は極めて強く、既に広がった状況下において、封じ込め対策には限界がある。
- 中国内の死者数は、1月24日～1月28日までは2日で2倍のペースで増加していたが、1月29日～31日の倍化時間は3日⁴、その後、現状では4日以上要しており⁵、死者の増加スピードはやや鈍化しているが、増え続けている。
- 中国における感染者数と死者数が圧倒的に多く、中国外の感染者数に関しては全体数と比べると2%以下と限定的である。中国外の死者は、現在、フィリピンと香港で発生した2名に留まっており、中国内と

¹ <https://image.sompo-rc.co.jp/reports/r187.pdf>

² 「新型コロナウイルスによる肺炎流行事態への新型インフルエンザBCP（事業継続計画）の適用について」
<https://www.sompo-rc.co.jp/columns/view/21>

³ 世界保健機関「Situation Report」に基づき当社作成

<https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/situation-reports/>（アクセス日：2020-2-5）

⁴ 浦島充佳教授（東京慈恵会医科大学）「新型コロナウイルス肺炎患者の特徴（2020年1月22日まで）
今後の予測」<http://dr-urashima.jp/pdf/20200131.pdf>（アクセス日：2020-2-4）

⁵ 2月3日時点「現状の評価」http://dr-urashima.jp/pdf/20200203_2.pdf（アクセス日：2020-2-4）

中国外では感染力や致死率に大きな違いがみられる。

- 2002年～2003年に大流行したSARSと比較しても、短期間に急激なペースで拡大しており、1月31日時点で既にSARSの感染者数（8,096名）を上回った。このペースを維持すると、2月9日の週には、2002年～2003年に大流行したSARSの死亡者数（774名）を上回る勢いとなる。一方、致死率は約2%であり、SARS（9.6%）と比べて低い⁶。
- 2月4日夜時点、中国本土以外の感染国数は27か国、感染者数は192名である⁷。
- 1月30日、WHOは「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC：Public Health Emergency of International Concern）」を宣言したが、「現時点で中国への渡航や貿易に関する制限などは勧めない」としている。しかしながら、各国は、自国の方針により、中国からの渡航者に対しては、航空便の運航停止、入国拒否、隔離などの厳戒態勢を敷いている。

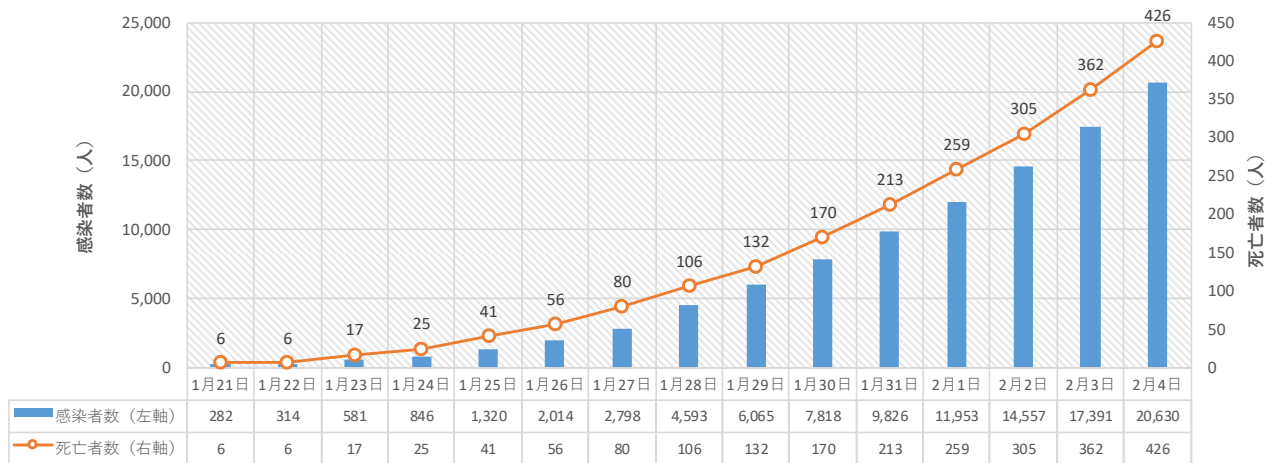


図1 全世界の感染者数（棒グラフ）と死亡者数（折れ線グラフ）の推移
（死亡者はフィリピンと香港の各1名を除きすべて中国内で発生）

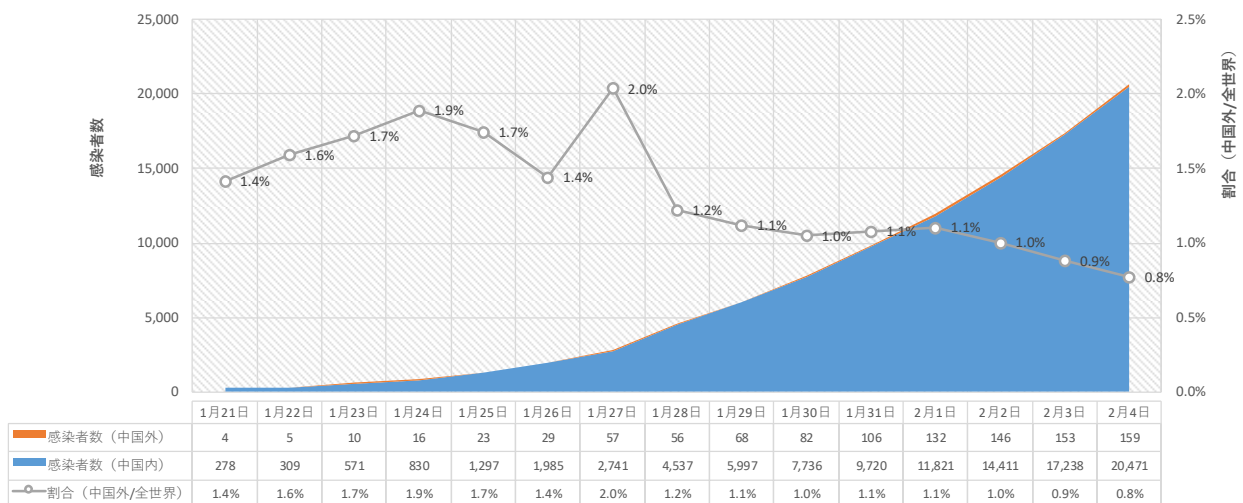


図2 中国内外の感染者数の推移比較（面グラフ）と中国外の感染者数の割合（折れ線グラフ）

⁶ 国立感染症研究所「重症急性呼吸器症候群（SARS）「可能性例」の国別報告数（2002年11月1日～2003年7月31日）」
https://idsc.niid.go.jp/idwr/kansen/k05/k05_06/kansen01.gif（アクセス日：2020-2-4）

⁷ NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200204/k10012271401000.html>（アクセス日：2020-2-4）

図3には、2月4日時点の中国内の省別の感染者数を示す。圧倒的に桁違いに多いのが、発生源となった湖北省であり、感染者数全体の約65%（中国全体は17,238人）を占める。中でも、武漢での感染者数が4,000件以上報告されており、際立って多い。次いで、浙江省、広東省、河南省と続いており、感染者は中国ほぼ全土に広がっている。

1月27日に武漢以外の都市では、北京で初めて死亡者が発生した。それ以降、河北省、河南省、海南省、四川省、上海市、黒竜江省などの他地域でも、死亡者が発生している。

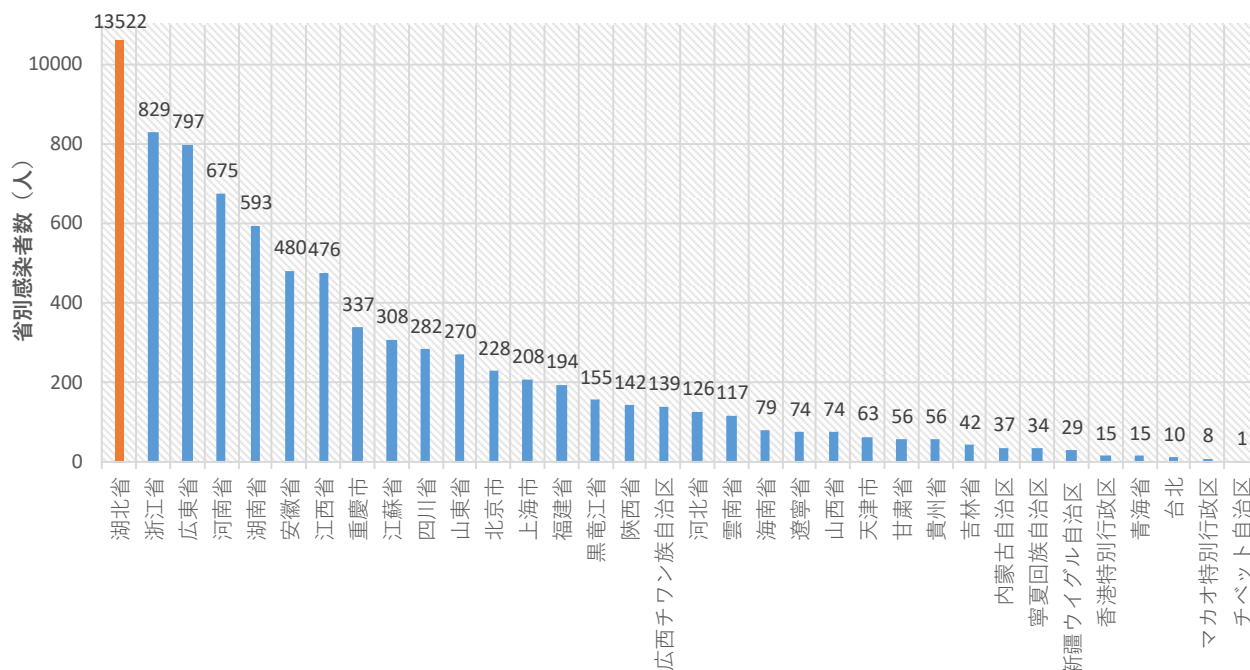


図3 中国内省別感染者数

WHO以外にも、米国ジョーンズ・ホプキンス大学のシステム科学工学センター（The Center for Systems Science and Engineering：CSSE）では、リアルタイム情報や省別の死亡者数、地図上での感染者分布状況の把握等ができるので、適宜参照されたい⁸。

現在の感染拡大は、空気感染ではなく、濃厚接触や飛沫感染が原因とみられている。日本では、1月30日に武漢市からのチャーター便（第2便）で帰国した無症状病原体保有者の邦人2名の感染が確認された⁹。ヒトからヒトへの自覚症状がない発症前の時期の感染は、武漢や中国以外でも確認されており、この点でSARSとは感染の仕方が大きく異なっている。

しかしながら、厚生労働省は、2月2日、「国内で流行が認められている状況ではない」と発表している。日本国内では、広く流行が認められている状況ではなく、過剰に心配することなく季節性インフルエンザと同様に、咳エチケット¹⁰や手洗い等、基本的な感染症対策に努めるよう呼び掛けている。

⁸ <https://gisanddata.maps.arcgis.com/apps/opsdashboard/index.html#/bda7594740fd40299423467b48e9ecf6>（アクセス日：2020-2-4）

⁹ 厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した無症状病原体保有者の発生について」
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09273.html（アクセス日：2020-2-4）

¹⁰ 厚生労働省「咳エチケット」<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000187997.html>（アクセス日：2020-2-4）

現段階ではワクチンや治療薬がないこと（今後開発が期待される¹¹）、治療法が確立されていないことなどが不安を拡大させる要因となっている一方で、毒性や致死率といった面からの脅威に関しては、SARS と比べて現状では低い。しかしながら、実際はどこまでの脅威があるかは、現段階でまだ不明な部分が多い。

2. 中国国内における日系企業への影響と対応

事業停止リスクによる企業への影響拡大が懸念されるなか、現時点では現地への従業員派遣や現地からの帰国者対応に悩まれる企業が多く見受けられる。ここでは、現在多くの企業が直面していると思われる中国事業に係る従業員へ対応を中心に確認する¹²。

① 外務省による渡航制限の発出

外務省は、1月24日に湖北省の感染症危険レベルを3（渡航中止勧告）に引き上げ、同31日に武漢以外の中国全土を危険レベル2（不要不急の渡航は止めてください）に引き上げた（2月5日現在有効¹³）。これは、治安の危険レベルと同様の対処が求められ、現在、多くの企業では、湖北省へは出張禁止、その他の中国内へは出張制限（事前協議や許可制）等の対応をとっていると考えられる。自社に感染者を出さないためには、現段階においては中国への厳格な渡航者管理を行い、感染の機会自体を縮減することが最も重要である。

渡航先が同じレベル2の地域であっても、日々状況が変わり感染者は増えている。同じ中国国内でも、とくに感染者数が多い省や都市、死亡者が発生している省や都市、および大気汚染が著しく悪化している省や都市などは、感染リスクが高まる。一方、現地リスクの実態のみならず、駐在者や帯同家族の意向、業務の重要度など、全体のバランスを考えながら、渡航対応を行う必要がある。

併せて、日本人駐在者の帰国者対応¹⁴や日本で働く中国籍従業員の帰省対応等についても十分に自国の対応ルールに配慮しなければならない。

② 個人の生活面に係る制約

中国国内では各地方政府から、公の場でマスク着用が義務付けられている省や都市が増えている¹⁵。また、不要不急の外出制限指示、食品等の買い出しルール等も強化されつつある。

武漢や湖北省内の周辺都市のみならず、遠く離れた浙江省温州市でも都市封鎖が始まった。インフラ面では、省間、都市間の航空機の減便、高速鉄道や長距離バスの運行停止、車移動の制約など、北京や上海等の大都市を含めて、国内移動ルートが大きく限定されつつある。

市内の交通については、地下鉄、路線バス、フェリー等の運航停止は湖北省を中心に各都市に広がり、空港や駅では検疫所の設置や検温の実施等により、厳戒態勢が敷かれている。

¹¹ NHK「ウイルス分離でワクチンや治療薬開発などに期待」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200201/k10012268871000.html>（アクセス日：2020-2-4）

¹² 当局発表、および各種メディア報道をもとに当社作成（2月4日時点）。

¹³ 外務省「中国における新型コロナウイルスの発生（一部地域の感染症危険レベルの引き上げ）」

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo_2020T016.html#ad-image-0（アクセス日：2020-2-4）

¹⁴ 厚生労働省「新型コロナウイルスに関する事業者・職場のQ&A」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00002.html（アクセス日：2020-2-4）

¹⁵ 広東省の例（在広州総領事館）<https://www.guangzhou.cn.emb-japan.go.jp/consular/doc/20200126.html>（アクセス日：2020-2-4）

以下の場合においては、移動の制約のみならず、安全配慮義務の観点から、滞在都市で通常の生活を送ることが困難になっていないか確認することが望ましい。

- 食料や医薬品等の生活物資の入手が既に困難だったり、今後そのような状況が予測される場合、あるいは食品等の価格高騰により生活への影響が極めて大きい場合
 - 着用義務のあるマスクの確保が困難である場合
 - 感染者が多い、あるいは感染者を多く収容する病院のすぐ近くで生活し、感染の可能性が高い場合
 - 医療レベルの低い病院しかなく、万一感染した場合の対処がすぐに取りえない環境での生活の場合 等
- また、地方政府等の通達を受けた自宅アパートの管理者が、独自に体温検査や在宅観察等の対応を行っている場合が考えられる。過度に日常生活が制限され、大きな支障が生じている場合には大使館や総領事館に相談すべきである。オフィス建物の入退場対応についても、同様にしっかりと確認しておく。

③ 政府による企業活動の停止要請

中国各省のウェブサイトにて休業延長や従業員の出勤を控えるよう指示したのは全体の約8割とみられている¹⁶。この影響で、事業停止している在中日系企業も増えている¹⁷。北京市、上海市、重慶市、広東省、浙江省、江蘇省、河北省、安徽省、福建省、雲南省、山東省、江西省、内モンゴル自治区など多くの省で、少なくとも2月9日～10日以降まで企業活動を停止するよう求めている。発生源の武漢市を含む湖北省では、少なくとも14日まで連休を続けると発表しており、今後延期される可能性も想定しておく必要がある。

このような状況下においては、日系企業の多くが事業計画（製造業では生産計画等）の見直しを迫られることは免れない。また、グローバル視点でのサプライチェーン全体への影響も大きく、今後更なる経済的なダメージが懸念されている。

対応としては、自社の事業継続計画（とくに、過去に検証した新型インフルエンザ流行を想定したBCP等）を適用することが望ましい。詳しくは、2月3日に発信した当社コラム¹⁸を参照されたい。

④ 個人に求められる対応

- 手洗いやうがい、咳エチケット等、従業員一人一人が一般的なインフルエンザ対策を確実に実施する¹⁹。
- 人込みではマスクを着用する。
- アルコール消毒を十分に行う。ウイルスを殺すには、アルコールが揮発する必要がある。消毒液の容器が手洗いする場所の近くにおいてあることが多いが、手を洗ってすぐにアルコール消毒しても、手が濡れていては揮発性が下がり、殺菌作用が低下する。しっかり乾いてからアルコール消毒することが重要である。
- 社内のドアノブやエレベーターのボタン等、不特定多数の人が手で触れる場所を、重点的かつ定期的にアルコール消毒することをお勧めする。
- 食事での栄養バランスを心掛け、十分な睡眠をとり、免疫を保つ。とくに、高齢者、基礎疾患のある

¹⁶ 日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ055156300S0A200C2MM8000/> (アクセス日：2020-2-4)

¹⁷ 日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ055233230U0A200C2FF8000/> (アクセス日：2020-2-4)

¹⁸ 「新型コロナウイルスによる肺炎流行事態への新型インフルエンザBCP（事業継続計画）の適用について」
<https://www.sompo-rc.co.jp/columns/view/21>

¹⁹ 首相官邸「新型コロナウイルス感染症に備えて」<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>
(アクセス日：2020-2-4)

人、免疫力が下がっている人は十分に対処する。

- 自宅やオフィスでは、こまめに換気を行う。
- 食事の際に他人と直箸の共有をしない、マスクなしで大声で話す人が多い屋内では飛沫感染リスクが高いので回避するなど、中華圏独特の行動を見直しながら感染予防に対処する。

⑤ 組織に求められる対応

- 中国事業所内では、従業員の中に感染者が発生していないか日々モニタリングを行う。(全従業員や家族を含めて日々の検温実施報告等)
- 日本本社からの支援 (マスク、防護服、ゴーグル、非接触型体温計等の備品調達等)
- CSR 対応の検討を行う。(不特定多数の人を集める企業イベントの自粛、現地寄付金支援²⁰等)

3. おわりに

今回は、年明け早々、想定を超えるスピードで世界中に拡大した感染症危機の発生となったが、企業においては、今まで以上に迅速かつ適切な対応が求められる事態に直面した。

本レポートでは、一般的な内容を超えたアドバイスの提供は困難であるが、実際には、自社を取り巻くリスク環境は企業によって大きく異なる。本レポートが自社特有の危機対応の在り方を検討するうえで、参考になれば幸いである。

※当社では、「海外危機管理アドバイザーサービス」、「海外危機管理マニュアル策定」、「安全対策研修・セミナー」、「海外危機対応訓練実施支援」、「海外BCP (事業継続計画) 策定支援」など、お客様のご要望に応じてカスタマイズした支援メニューを準備しています。お気軽にお問い合わせください。

参考文献

新型コロナウイルスに関する詳細な情報を収集できるホームページ (HP)

- ・ 世界保健機関 <https://www.who.int/>
- ・ 外務省海外安全ホームページ <http://www.anzen.mofa.go.jp/index.html>
- ・ 厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp>
- ・ 国立感染症研究所 <https://www.niid.go.jp/niid/ja/from-idsc.html>
- ・ アメリカ疾病予防管理センター (CDC) 英語 <https://www.cdc.gov/>

執筆者紹介

瀬戸 寛喜 Hiroki Seto

リスクマネジメント事業本部 BCMコンサルティング部 グローバルクライシスグループ
リーダー

専門は海外危機管理

²⁰ NHK「新型肺炎 企業からは中国への支援の動きも」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200129/k10012264421000.html> (アクセス日: 2020-2-4)

SOMPOリスクマネジメントについて

SOMPOリスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

本レポートに関するお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社

総務部 広報担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL : 03-3349-4330（代表）